

筑後市の地域公共交通の現状は

富安 伸志 議員



利用者が減少傾向にあるバス路線

答 課題が多く整理が進んでいない

問 筑後市の地域公共交通の現状に対する認識、最近の国の動向（自治体に関連した法改正が頻繁に行われている）についての対応は。

市長 バス路線は利用者数が減少傾向にあり、今後、赤字額が膨らむ可能性が高い。地域公共交通のあり方について、検討を始めているが、いろいろな角度、分野からの検討が必要で、課題も多く、整理が進んでいない。

市民に「交通ビジョン」を示すべきでは

問 交通政策基本計画が策定されるなど国の交通政策は、自治体が主体となり進めていくという方向に舵を切っている。地域の足を確保するという視点で、市内全体を見渡した面的な交通ネットワークを示すなど早急な「交通計画」を策定すべきでは。

商工観光課長 直ちに交通計画をまとめることは困難だが、国の動向を踏まえ、これまで以上に前向きに検討する。

問 鉄道、バス、タクシーなどの交通事業者と、交通行政の在り方や課題など協議する場が必要では。

商工観光課長 より良い公共交通を構築していくために、取り組むべきことであると考える。

マイナンバー制度への取り組みは

貝田 義博 議員

問 全ての住民に個人番号を設定するマイナンバー制度が10月から始まる。一方で、日本年金機構による個人情報流出問題が起き、制度への国民の不安が高まっている。

制度の目的や実施に向けた今後の取り組み、情報漏えい対策、市の利用範囲拡大に対する考えは。

市長 行政の効率化や国民の利便性の向上が期待され、関係条例の制定を9月議会に提案したい。

総務広報課長 個人番号の取り扱い、自治体専用のネットワークで行い、住民基本台帳と同様の扱いで実施する。

企画財政課長 法律に規定されている事項をやるのが先で、独自利用の協議はしていない。

子どもの医療費助成を中3まで拡大する考えは

問 内閣府調査によると、子育ての将来不安では経済問題を挙げる人が70%と最も多い。また、子育て世代における費用中、医療費負担が重いとの回答も出てきた。

内閣府調査によると、子育ての将来不安では経済問題を挙げる人が70%と最も多い。また、子育て世代における費用中、医療費負担が重いとの回答も出てきた。

答 市の独自利用の検討はしていない。

答が30%と多数である。現在、市の子ども医療費の助成は入院が小学6年生、通院は就学前までだが、対象を中学3年生まで引き上げる考えは。

市長 県は、助成対象を就学前から小学生まで引き上げる方向で検討中。動向を注視し対応したい。

平成27年10月から、国民の皆さま一人一人にマイナンバー（個人番号）が、通知されます。

- ・住民票を有する全ての方に1人1つの番号（12桁）が通知されます。
- ・市区町村から、住民票の住所にマイナンバーの通知カードが送られます。住民票の住所と異なるにお住まいの方は、注意してください。

マイナンバーは一生使うものです。大切にしてください。

- ・番号が漏えいし、不正に使われるおそれがある場合を除き、マイナンバーは一生変更されません。



内閣官房のホームページから